

一般質問

11月13日

知りたい！
聞きたい！



吉田 芳春 議員

マイナンバー制度導入により 行政サービスの向上を

問 マイナンバー制度の導入に関する議論が国会において始まったのは、「消えた年金」問題の発覚を受けて、社会保険を一括管理する方法として個人番号の重要性が注目されるようになった。それでは、まず住民基本台帳カードとの違いについて問う。

住民基本台帳カードは、町役場で簡単に交付が受けられるICカードである。行政手続きをインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤となるものであり、利便性の向上、行政事務の効率化に役立っている。

多くの方々が所得税の確定申

告などで利用されているが、マイナンバー制度のスタート後も今までどおりに利用できるのか。
答 住民基本台帳カードは今年の12月28日で交付を終了するが、記載してある有効期限まで利用が可能である。しかし、来年1月以降、個人番号カードを取得する際には返納することになる。

問 個人番号カードの有効期限は何年か。

答 有効期限は、未成年者は5回目の誕生日まで、成年は10回目の誕生日まで有効である。

問 マイナンバー制度において個人情報漏えいが懸念されている。また個人情報を番号で統一されるのが嫌だとか、セキュリティの問題が心配であるとか、そのデメリットについて問う。

答 デメリットは、集積・集約された個人番号を含む個人情報、いわゆる特定個人情報部が外部に漏えいし悪用されるのではないか、懸念されている。この

対応として、保護措置やシステム上の安全措置の強化に加え、罰則の強化も図られている。

問 国・地方自治体レベルでの情報連携、その他検討中のマイナンバーの展開についての情報が分かれれば説明をお願いする。

答 今年の9月3日にマイナンバー制度の利用範囲を広げることを目的とした「改正マイナンバー法」が可決・成立した。

マイナンバー制度の利用範囲を金融や医療などの分野に広げること、税の徴収漏れや生活保護の不正受給などを防ぐため、金融機関に対し個人の預金情報をマイナンバーで検索できるように管理することを義務づけている。

問 今年になって日本年金機構

により、年金情報125万件が外部に流出している。セキュリティ対策の不備、甘さに変驚き、多くの国民から不安の声が上がっている。職員へのセキュリティ対策やサイバー攻撃に対する取り組みについて問う。

答 職員に対する再度のセ

キュリティー意識の向上のための周知徹底として住民情報を扱うパソコンとインターネットに接続されたパソコンの間でUSBメモリーなどによるデータの受け渡しは決して行わないことや不審なメールのファイルは開かないこと、業務に必要なインターネットへのアクセスはしない等、情報セキュリティの確保に関して職員へ通達を行っている。

問 まだマイナンバー制度について、よく分からない人が多いのが実態だと思う。住民への周知徹底について問う。

答 今後、政府はマイナンバーの利用範囲を段階的に拡大する方針であり、その都度、広報等でお知らせする。

暮らしを便利に。
みんなの一枚、個人番号カード。
平成28年1月、交付開始。

2016.1
START

とっても便利！
交付手数料は無料！

平成27年10月から、みなさまの住民票の住所に、マイナンバーの通知を届けています。また、個人番号カードは、平成28年1月1日から郵送で交付されます。通知を確実に受け取りいただくため、今のお住まいと、住民票の住所が異なる方は、お住まいの市町村に、住民票の異動をお願いします。

マイナンバー制度のお問い合わせ
0570-20-0178
マイナンバー 検索